

中国共産党新指導部 の特徴と経済政策

～安定第一。5年後に改革志向が強まるか？～

齋藤 尚登

要 約

2012年11月15日の第18期党中央委員会第1回全体会議で、習近平氏を総書記とする中国共産党新指導部が誕生した。最高指導部を形成する中央政治局常務委員人事では、経済通の王岐山氏が、序列6位の中央紀律検査委員会書記に就任し、経済分野の担当から外れた。何よりも「安定」が最優先された結果であろうが、逆に言うと、既得権益層に切り込んでいくような積極的な改革はなかなか進まないかもしれないとの懸念がある。

胡錦濤政権で注力された底辺の底上げや民生改善の最大の目的は、高成長路線のひずみである格差拡大や環境破壊に対する一般大衆の不満を和らげ、中国共産党への支持をつなぎとめておくことである。これは誰が政権を担っても踏襲せざるを得ない。当面は現在の経済政策の継続が想定される。

目 次

- 1章 最高指導部・中央政治局常務委員の顔ぶれ
- 2章 5年後に向けた布石
- 3章 2013年3月の国務院人事の注目点
- 4章 新指導部の経済政策

1章 最高指導部・中央政治局常務委員の顔ぶれ

2012年11月8日～11月14日に中国共産党第18回党大会が開催され、11月15日の第18期党中央委員会第1回全体会議（第18期1中全会）で、新指導部が選出された。習近平氏が総書記と中央軍事委員会主席に就任した。胡錦濤氏は、2013年3月の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で国家主席職を習近平氏に委譲し、完全引退となる。中国共産党最高指導部を形成する中央政治局常務委員は、9名から7名に減員となった。中央政治局常務委員7名の序列と氏名は図表1のとおりである。

習近平 総書記の略歴（図表2）からは、習氏の支持基盤が多岐にわたることが示される。具体的には、①父親は習仲勳・元副首相であり、高級幹部の子弟グループ・太子党の代表格である、②1985年～2002年の長きにわたり、福建省で勤務経歴を積んだ「福建閥」である、③2006年に上海市で大規模汚職事件が発覚し、陳良宇 中央政治局委員・上海市書記（当時）が更迭された後、2007年3月に習近平氏が上海市書記に就任していることから、江沢民 元総書記との関係も良好とみられる（「上海閥」）、④地方の役職を務めつつ、人民解放軍や国防の役職を兼務していた経歴などから、人民解放軍も支持基盤の一つとみられる——などである。

支持基盤が広範囲にわたること＝支持基盤が強固であることではない。習氏は様々な既得権益層への配慮を行い、バランスをうまく取る必要がある。既得権益層に切り込んでいくような積極的な改革はなかなか進まないかもしれないとの懸念が

あろう。

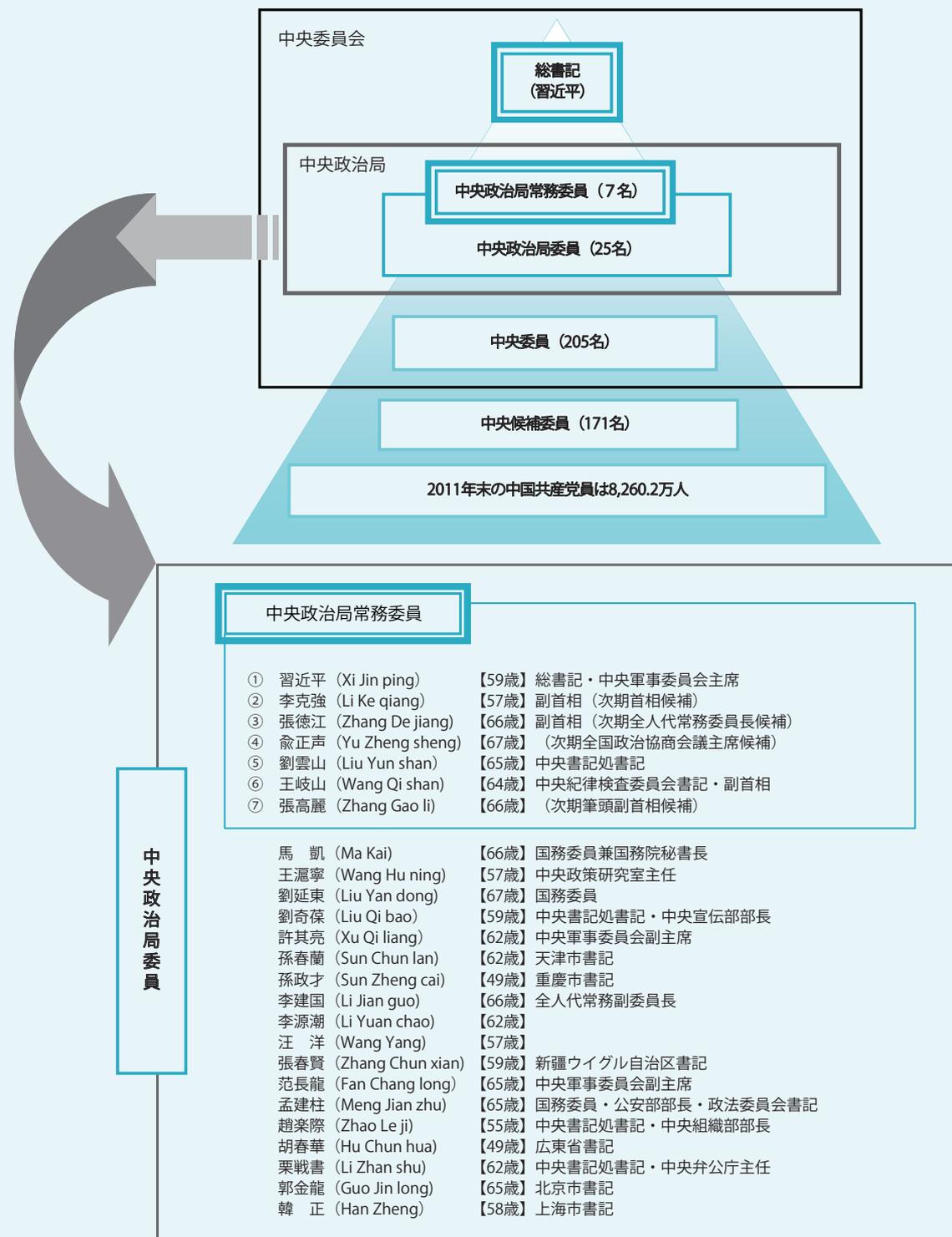
福建省は台湾との交流窓口であり、対台湾融和政策による台湾との結び付きの強化が、習近平総書記の「歴史的な業績」として意識されよう。また、人民解放軍を支持基盤の一つとする習氏は、ひとたび問題が持ち上がれば、対外的に強硬な姿勢・態度を取らざるを得ないことも想定される。日中関係悪化局面が繰り返されるリスクである。「中国の対台湾融和政策」と「日中関係悪化局面が繰り返されるリスク」から導き出せる、日本企業のリスク回避の一つの方法は、「台湾・台湾企業の有効活用」となる。

序列2位の李克強 副首相は、胡錦濤 前総書記の腹心である。胡錦濤氏の権力基盤である共産主義青年団（共青团）で順調なエリートコースを歩み、共青团中央書記処第一書記を務めた。その後、農業大省の河南省と工業大省である遼寧省のトップを歴任したことが、将来の総書記就任の準備のためと目された時期もあった。しかし、2007年6月の党内有力者による非公式選挙でトップだったのは習近平氏であり、李克強氏は後塵を拝した。

2013年3月の全人代で、李克強氏は、温家宝氏の後任の首相に就任すると想定される。都市化、工業化、農業近代化の「三化」を唱える李克強氏が、河南省と遼寧省での経験をいかにして生かしていくのか、この5年間で真価が問われよう。

この他の中央政治局常務委員の顔ぶれを見ると、江沢民 元総書記に近い、既得権益層の代表者が4名（張徳江氏、俞正声氏、劉雲山氏、張高麗氏）を占める。何よりも「安定」が最優先された結果であろうが、逆に言うと、強い改革意欲は感じられない。これは、政治改革を主張する汪洋

図表1 中国共産党新指導部



(注) 人数は、2012年11月の第18回共産党大会における選出時のもの。中央政治局委員 (25名) の中に、中央政治局常務委員 (7名) が含まれる
 (出所) 新華社などから大和総研作成

図表2 習近平 (Xi Jin ping) 総書記の略歴

生年	1953年6月 (59歳)	原籍 陝西省 (父親は習仲勳・元国務院副首相。太子党と呼ばれる既得権益グループの代表格)
学歴	1975年～1979年	清華大学化学学部
	1998年～2002年	清華大学人文社会学院大学院
略歴	1974年1月	中国共産党入党
	1969年～1975年	陝西省で勤務経歴を積む
	1979年～1982年	国務院弁公庁・中央軍事委員会弁公庁で勤務経歴を積む
	1982年～1985年	河北省で勤務経歴を積む
	1985年～1995年	福建省で勤務経歴を積む
	1995年～1996年	福建省党委員会副書記、福州市党委員会書記、福州市人民代表大会常務委員会主任兼福州市軍分区党委員会第一書記
	1996年～1999年	福建省党委員会副書記
	1999年～2000年	福建省党委員会副書記、省長代行兼南京軍区国防動員委員会副主任、福建省国防動員委員会主任
	2000年～2002年	福建省党委員会副書記、省長兼南京軍区国防動員委員会副主任、福建省国防動員委員会主任
	2002年	浙江省党委員会副書記、省長代行兼南京軍区国防動員委員会副主任、浙江省国防動員委員会主任
	2002年～2003年	浙江省党委員会書記、省長代行兼浙江省軍区党委員会第一書記、南京軍区国防動員委員会副主任、浙江省国防動員委員会主任
	2003年～2007年	浙江省党委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任兼浙江省軍区党委員会第一書記
	2007年	上海市党委員会書記兼上海警備区党委員会第一書記
	2007年～2008年	中央政治局常務委員、中央書記処書記、中央党校学長
2008年	中央政治局常務委員、中央書記処書記、国家副主席、中央党校学長	
2010年～2012年	中央政治局常務委員、中央書記処書記、国家副主席、国家中央軍事委員会副主席、中央党校学長	
2012年11月～	中央委員会総書記、中央軍事委員会主席、国家副主席、国家中央軍事委員会副主席、中央党校学長	

(出所) 新華社などから大和総研作成

図表3 李克強 (Li Ke qiang) 国務院副首相の略歴

生年	1955年7月 (57歳)	原籍 安徽省
学歴	1978年～1982年	北京大学法学部
	1988年～1994年	北京大学経済学院大学院
略歴	1976年5月	中国共産党入党
	1974年～1978年	安徽省で勤務経歴を積む
	1982年～1983年	北京大学共産主義青年団委員会書記
	1983年～1985年	共産主義青年団中央学校部部長兼全国学生連合会秘書長、共産主義青年団中央書記処書記候補
	1985年～1993年	共産主義青年団中央書記処書記兼全国学生連合会副主席
	1993年～1998年	共産主義青年団中央書記処第一書記兼中国青年政治学院院長
	1998年～1999年	河南省党委員会副書記、省長代行
	1999年～2002年	河南省党委員会副書記、省長
	2002年～2003年	河南省党委員会書記、省長
	2003年～2004年	河南省党委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任
	2004年～2005年	遼寧省党委員会書記
	2005年～2007年	遼寧省党委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任
	2007年～2008年	中央政治局常務委員
	2008年～	中央政治局常務委員、国務院副首相、党組織副書記

(出所) 新華社などから大和総研作成

図表4 【参考】その他の中央政治局常務委員の略歴

張徳江 (Zhang De jiang) 中央政治局常務委員の略歴

生年	1946年11月 (66歳)	原籍 遼寧省
学歴	1972年～1978年	延辺大学朝鮮語学部
	1978年～1980年	朝鮮金日成総合大学経済学部
略歴	1971年1月	中国共産党入党
	1968年～1972年	吉林省で勤務経歴を積む
	1980年～1986年	吉林省で勤務経歴を積む
	1986年～1990年	民政部副部長・党組織副書記
	1990年～1995年	吉林省党委員会副書記兼延辺州委員会書記
	1995年～1998年	吉林省党委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任
	1998年～2002年	浙江省党委員会書記
	2002年～2007年	中央政治局委員、広東省党委員会書記
	2007年～2008年	中央政治局委員
	2008年～2012年	中央政治局委員、國務院副首相、國務院安全生産委員会主任
	2012年	中央政治局委員、國務院副首相、國務院安全生産委員会主任、重慶市党委員会書記
	2012年11月～	中央政治局常務委員、國務院副首相、國務院党組織メンバー

俞正声 (Yu Zheng sheng) 中央政治局常務委員の略歴

生年	1945年4月 (67歳)	原籍 浙江省
学歴	1963年～1968年	哈爾濱軍事工程学院
略歴	1964年11月	中国共産党入党
	1968年～1971年	河北省で勤務経歴を積む
	1975年～1982年	第四機械工業部で勤務経歴を積む
	1982年～1984年	電子工業部で勤務経歴を積む
	1984年～1985年	中国残疾人福利基金会副理事長
	1985年～1997年	山東省で勤務経歴を積む (青島市党委員会書記など)
	1997年～1998年	建設部副部長・党組織書記
	1998年～2001年	建設部部長・党組織書記
	2001年～2002年	湖北省党委員会書記
	2002年～2003年	中央政治局委員、湖北省党委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任
	2003年～2007年	中央政治局委員、湖北省党委員会書記
	2007年～2012年	中央政治局委員、上海市党委員会書記
	2012年11月～	中央政治局常務委員

劉雲山 (Liu Yun shan) 中央政治局常務委員の略歴

生年	1947年7月 (65歳)	原籍 山西省
学歴	1964年～1968年	内モンゴル自治区集寧師範学校
	1989年～1992年	中央党校通信教育学院
略歴	1971年4月	中国共産党入党
	1968年～1992年	内モンゴル自治区で勤務経歴を積む 1982年～1984年は共青团内モンゴル自治区委員会副書記
	1992年～1993年	内モンゴル自治区党委員会副書記兼赤峰市党委員会書記
	1993年～1997年	中央宣伝部副部長
	1997年～2002年	中央宣伝部副部長、中央精神文明建設指導委員会弁公室主任
	2002年～2012年	中央政治局委員、中央書記処書記、中央宣伝部部長
	2012年11月～	中央政治局常務委員、中央書記処書記

図表4（続き）

王岐山（Wang Qi shan）中央政治局常務委員の略歴

生年	1948年7月（64歳）	原籍 山西省
学歴	1973年～1976年	西北大学歴史学部
略歴	1983年2月	中国共産党入党
	1969年～1979年	陝西省で勤務経歴を積む（陝西省博物館など）
	1979年～1982年	中国社会科学院近代歴史研究所
	1982年～1988年	中央書記処農村政策研究室などで勤務経歴を積む
	1988年～1989年	中国農村信託投資公司総経理・党委員会書記
	1989年～1993年	中国人民建設銀行副行長・党組織メンバー
	1993年～1994年	中国人民銀行副行長・党組織メンバー
	1994年～1997年	中国人民建設銀行（中国建設銀行）行長・党組織書記
	1997年～1998年	広東省党委員会常務委員
	1998年～2000年	広東省党委員会常務委員、副省長
	2000年～2002年	国務院経済体制改革弁公室主任・党組織書記
	2002年～2003年	海南省党委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任
	2003年～2004年	北京市党委員会副書記、市長代行、北京五輪組織委員会執行主席
	2004年～2007年	北京市党委員会副書記、市長、北京五輪組織委員会執行主席
	2007年～2008年	中央政治局委員
2008年～2012年	中央政治局委員、国務院副首相、国務院党組織メンバー	
2012年11月～	中央政治局常務委員、中央紀律検査委員会書記、国務院副首相、国務院党組織メンバー	

張高麗（Zhang Gao li）中央政治局常務委員の略歴

生年	1946年11月（66歳）	原籍 福建省
学歴	1965年～1970年	アモイ大学経済学部
略歴	1973年12月	中国共産党入党
	1970年～1988年	石油部広東茂名石油公司、広東省経済委員会主任など広東省で経歴を積む
	1988年～1997年	広東省副省長
	1997年～1998年	広東省深圳市党委員会書記
	1998年～2001年	広東省党委員会副書記、深圳市党委員会書記
	2001年～2002年	山東省党委員会副書記、省長代行、省長
	2002年～2003年	山東省党委員会書記、省長
	2003年～2007年	山東省党委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任
	2007年～2012年	中央政治局委員、天津市党委員会書記
	2012年11月～	中央政治局常務委員

（出所）新華社などから大和総研作成

氏の中央政治局常務委員への昇格が見送られ、経済改革の旗振り役として期待された王岐山氏が経済担当から外れたことに端的に表れている。

汪洋氏は2012年12月まで広東省書記（広東省のトップ）を務めた。その広東省陸豊市烏坎村^{うかん}では、共産党支部書記の腐敗・専横糾弾を目的に大規模なデモが発生。結局、広東省政府は村長選挙のやり直しを認め、2012年3月の選挙では、住民が支持する独立候補が当選するなど、民主的

な手続きで村長が選ばれた経緯がある。汪洋氏が中央政治局常務委員に入れば、政治改革の加速が期待できたのだが、それは実現しなかった。民意を反映させる政治システム構築の重要性は認識されているが、政治改革の歩みを速めることに批判的な意見が多いのであろう。政治改革の動きはいったん封印され、現状が維持されよう。

王岐山氏は、①農業・農村問題を研究した経歴を持ち、中国人民建設銀行（現在の中国建設銀行）

のトップを経験するなど、中国がこれから取り組むべき、農業・農村、金融の二大改革に明るい、②朱鎔基 前首相の信任が厚い改革推進派であり、内外（特に米国）からの評価が高い人物であるだけに、経済分野で重要な役割を担うと目されていた。ところが、王岐山氏は共産党員の腐敗や汚職を取り締まる、中央紀律検査委員会のトップ（書記）に就任し、経済分野の担当から外れた。中国経済の舵取り役については、李克強 次期首相候補と後述する馬凱氏が、主要な役割を担おう。

2章 5年後に向けた布石

今回の中央政治局常務委員人事では、明確な胡錦濤派（共青团派）は李克強氏のみとなり、共青团派の勢力が後退したとの評価が一般的であろう。しかし、5年後に向けた布石は着実に打たれている。今回選出された中央政治局常務委員7名のうち、張徳江氏、兪正声氏、劉雲山氏、王岐山氏、張高麗氏の5名が年齢制限（党大会開催時に68歳以上は再選されないとの内規）のため、5年後の次回党大会時に引退を余儀なくされる。

この点で、5年後の中央政治局常務委員入りを狙える位置にいる中央政治局委員の顔ぶれが極めて重要である。中央政治局委員は25名であり、中央政治局常務委員7名を除く18名のうち、2017年の党大会時に67歳以下なのは、12名となる。そのうち、劉奇葆氏（中央書記処書記・中央宣伝部部長）、李源潮氏、汪洋氏、胡春華氏（広東省書記）は共青团で経歴を積んだ、胡錦濤氏との関係が深い人物であり、栗戦書氏（中央書記処書記・中央弁公庁主任）と、韓正氏（上海市書記）も共青团の経歴を有する。共青团は、若い共産党エリートであり、経済条件の厳しい地方での勤務

を経て、頭角を現した人物が中央に登用されるというシステムを有するため、改革に積極的かつ、既得権益層とのしがらみが少ないとの特徴がある。5年後には共青团派の巻き返しも想定されよう。

中央政治局委員の中でも、特に孫政才氏（重慶市書記）と胡春華氏は、共に49歳と若く、10年後の総書記、首相候補とも目される人物である。孫政才氏は共青团の経歴はないが、胡錦濤 前総書記に近い人物とされる。今後の両氏の動向は要注目である。

3章 2013年3月の国務院人事の注目点

2013年3月の全人代では、国家主席（習近平氏が国家主席に就任へ）や国務院（内閣）人事が決まる。経済分野で注目されるのは、馬凱 国務委員兼国務院秘書長の処遇である。馬凱氏は、国家物価局、国家経済体制改革委員会などで勤務経歴を積み、2003年～08年には、中国のスーパー省庁といわれる国家発展改革委員会主任を務めたマクロ経済の専門家である。恐らく、馬凱氏は、2013年3月の全人代で副首相に昇格し、首相に就任すると目される李克強氏をサポートする立場となろう。中国経済は、投資に過度に依存した経済発展パターンからの脱却、労働集約型産業の競争力減退、少子高齢化進展に伴う成長性鈍化などの難題への取り組みがこれから本格化する。馬凱氏がどのような手腕を発揮するか、大いに注目される。

この他、国務院の経済閣僚では、張平 国家発展改革委員会主任、謝旭人 財政部部長、姜偉新 住宅・都市農村建設部部長、盛光祖 鉄道部部長、

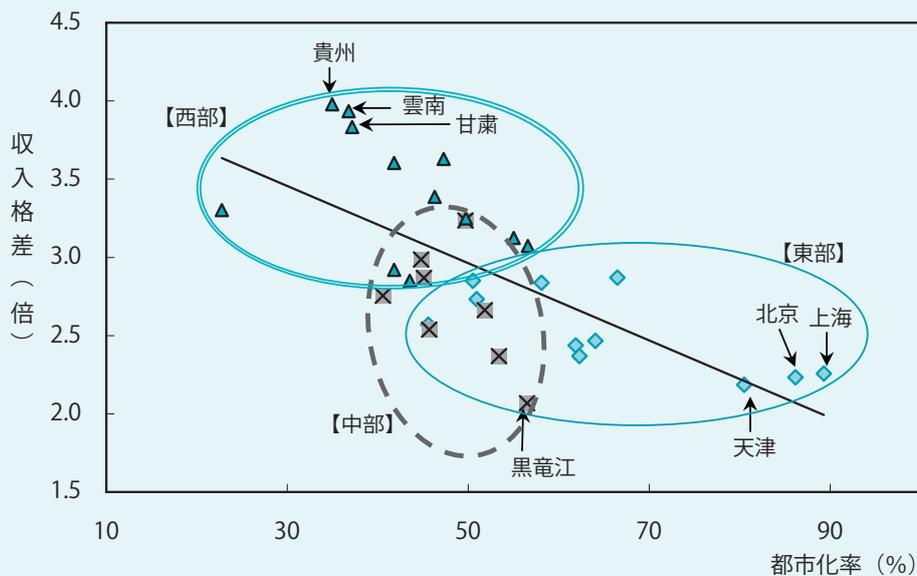
陳徳銘 商務部部長、周小川 中国人民銀行総裁が、第 18 期中央委員会委員や同候補委員に選出されていないため、2013 年 3 月の全人代での引退が想定される。後任の国家発展改革委員会主任には、解振華 国家発展改革委員会副主任の名前が、財政部部長には、楼継偉 中国投資有限責任公司（C I C）会長、肖捷 国家税務総局局長の名前が挙がっている。中国人民銀行総裁には、郭樹清 中国証券監督管理委員会主席、尚福林 中国銀行業監督管理委員会主席、肖鋼 中国銀行会長の名前が取り沙汰される。財政部部長と中国人民銀行総裁の最有力候補と目される楼継偉氏と郭樹清氏は共に、朱鎔基 前首相を支えた「四天王」と呼ばれた人物である。仮に、郭樹清氏が中国人民銀行総裁に就任すれば、効率向上を目指した銀行改革（段階的な金利自由化）や人民元国際化の加速などが期待できよう。

4章 新指導部の経済政策

胡錦濤・温家宝政権の 10 年は、年平均 10.6% 成長という高成長を続けつつ、「底辺の底上げと民生改善」に腐心した 10 年であった。特に、2005 年以降は、①生産高の 15.5% を税金として徴収していた農業税の撤廃や農作物価格の引き上げ、②都市化の促進、③ 2006 年以降の最低賃金の大幅引き上げ、④保障性住宅の建設強化、⑤農村（2009 年～）と都市（2011 年～）の無年金者への新たな年金制度設計——など矢継ぎ早の政策が打ち出された。

まず、都市化の推進について、中国の都市化率（都市人口÷総人口）は 2002 年の 39.1% から 2011 年には 51.3% へ上昇した。都市化推進には、住宅やインフラなどの投資需要、各種サービスを含む消費需要の拡大など様々な経済効果が期待される。さらに、都市化の促進が重要視されるのは、

図表 5 都市化率と都市・農村収入格差の関係（2011年）



(出所) 「中国統計年鑑2012年版」から大和総研作成

図表6 都市化率の推移

(単位：%)

	2000年	2005年	2011年
東部	46.1	53.3	61.0
中部	33.0	39.1	47.0
西部	28.9	34.5	43.0
全国	36.2	43.0	51.3

(出所) 中国統計年鑑各年版から大和総研作成

それが都市と農村の所得格差の縮小にも一役買うためである。図表5で都市化率と都市・農村収入格差との関係を見ると、都市化率の高い地方は、都市・農村収入格差が比較的小さいことが示される。農村収入が相対的に高いのである。これは、①大都市圏では農村から都市への「出稼ぎ」ではなく、「通勤」といった勤務形態が可能（「都市へのアクセスの容易化」）、②果物など商品作物では、高価格でも高品質（おいしさや安全性）を求める消費者が近隣に存在（「高付加価値化」）、③都市圏が外延的に広がりを見せるなか、農地の住宅地転換により高額な補償金を受け取る機会が増加（「都市の外延化」）——などが背景である。

次期首相候補の李克強氏は、経済の持続的安定成長を実現する牽引役の一つとして、秩序ある都市化の推進を強調している。都市化率が比較的低位にとどまっている中西部が、政策の重点となろう（図表6）。

次に、中低所得者層の底上げについて、胡錦濤・温家宝政権は、都市低所得者層の所得増加の方法として、最低賃金の引き上げを重視した。最低賃金の決定権は地方政府にあり、2006年以降、各地方が競うようにして引き上げてきた経緯がある。この結果、従来、都市部では高所得者層ほど高い所得上昇率を享受していたのが、2006

年～07年、そして2009年～11年は、低所得者層の方が高い所得上昇率となるなど、低所得者層の底上げと格差縮小に一定の効果を発揮したといえる。最低賃金は、農村からの出稼ぎ労働者に適用されるケースも多く、その大幅な引き上げは、農民の所得向上を狙った方策でもある。

一方で、中国家計金融調査・研究センターが2012年5月に発表した「中国家計金融調査報告」によると、銀行預金の上位10%への集中度は74.9%に達し（図表7）、家計の55%は銀行預金がゼロか、ほぼゼロであるという。中国で大衆消費社会がなかなか実現しない理由として、貯蓄性向の高さが指摘されるが、それは一部の富裕層の話である。中低所得者層の消費が盛り上がらないのは、収入の制約によるところが大きいと考えられる（途上国では金融機関へのアクセスの問題が指摘されるが、中国では農村でも農村信用社や郵便局などの拠点数は多い）。この結果は、これまでの取り組みの方向性は評価できる一方で、その成果はまだ不十分であることを示している。今後も中低所得者層の収入の持続的な底上げは不可欠であろう。

習近平 総書記を中心とする新指導部のもとで行われる経済政策は、当面は現状継続を想定している。まず、胡錦濤氏が掲げ、持続可能で調和（バ

図表7 上位10%への集中度



(出所) 中国家計金融調査・研究センター「中国家計金融調査報告」から大和総研作成

ランス) のとれた社会発展を目指す「科学的発展観」が、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、3つの代表(先進的生産力発展の要請、先進的文化前進の方向、最も広範な人民の根本的利益の3つ)と並ぶ行動指針として、党規約に盛り込まれた意義は大きい。そして何よりも、胡錦濤政権で注力された底辺の底上げや民生改善の最大の目的は、格差拡大や環境破壊に対する一般大衆の不満を和らげ、中国共産党への支持をつなぎとめておくことであり、これは誰が指導者となっても踏襲せざるを得ないであろう。

2012年11月8日の中国共産党第18回党大会の胡錦濤 総書記(当時)の中央委員会報告(政治報告)では、2020年の国内総生産と都市住民・農民の一人当たり収入を2010年比で2倍とする目標が示された。国内総生産でいえば、2011年の実績が9.3%成長だったので、残りの9年で平均7%弱の成長を続ければ達成が可能である。しかし、10%成長が当然だった時代は既に終わりを告げており、達成の難易度は大きく上がってい

る。人口ボーナス(15歳~59歳の生産年齢人口÷非生産年齢人口)は2010年で既にピークとなり、投資に過度に依存した経済発展には既に限界が見え始めている。新指導部は、経済成長率が逡減するなかで、「投資主導から消費主導への経済発展パターンの転換」を実現しなければならず、そのためには、中低所得者層の持続的な底上げに加え、相続税の導入など所得再分配機能の強化、さらには都市と農村を分断する戸籍制度改革などが避けて通れまい。しかし、これらは習近平氏が支持基盤とする既得権益層の痛みを伴うものも多い。新指導部に託される課題は重い。

[著者] _____

齋藤 尚登(さいとう なおと)



経済調査部
シニアエコノミスト
担当は、中国経済・株式市場制度